

長崎県議会議員 深堀ひるしだより

元気な

# よかけん

街 創る

第29号

平成30年 7月発行

発行責任者／深堀ひろし

背景：唐比ハス園

— あーと —

短かく梅雨が明け、ようやく夏本番となりました。

昨今は大阪府北部地震、台風1号、西日本全域での豪雨、土砂災害などの甚大な災害が発生しています。

心からお見舞を申し上げるとともに、一人ひとりが防災意識を高め安全と健康を第一にしてほしいと願っています。

さて、先月末、本県の悲願であり、「長崎・天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に認定されました。

関係者の皆様へ尽力に敬意を表すると共に、県民の一人として喜び合って思っています。

思返せば、平成19年、市議会議員として政治の道に入12年、「長崎の教会群・キリスト教関連遺産」として暫定リストに登録をされ各種の課題を克服するためには不懈しました。

やはり、その思いは実現せず、11年の冗余曲折を経て本登録となりました。喜びだけでなく、この大切な宝物をどのように維持・後世に伝えていくか、また、構成遺産の多くは現在も祈りの場であることが、これから増大する観光客の皆様と周辺の信者の皆様と共存出来る運営が不可欠となります。

その想いについて、レポート  
フォローレポートばかりではございません。  
と強く感じております。

私も潜伏キリシタンの  
末裔の一人として関わって  
参ります。

深堀 ひろし



電力総連の若者たちと

# 平成30年6月 長崎県議会定例会 レポート



6月定例県議会は、6月13日から7月6日までの24日間開催されました。

主な議案は、総額約36億140万円の一般会計補正予算や長崎県港湾管理条例の一部改正などの条例議案でした。

補正予算では知事が新たな政策として掲げた「健康長寿日本一の長崎県づくり」を実現するための事業費や多忙を極める教職員の負担軽減のための「統合型校務支援システム構築事業費」を審議しました。

健康長寿日本一を目指すことに異論はありませんが、掛け声だけの取り組みでは意味がないと思います。まだスタート段階なので長い目で見守る必要がありますが、実効性のある事業となるよう意見・提案を続けて参ります。

また、教職員の業務繁忙については長年の懸案です。教育環境が激変している中、教職員の働き方改革も不可欠だと思います。精神論で乗り切れる状態ではないので、こちらも実効性のある軽減策となるよう注視しなければなりません。

議案の概要及び委員会での質疑概要は後述します。

## 平成30年度6月補正予算の主な内容

### ●公共事業費…31億3,353万7千円

- |           |              |
|-----------|--------------|
| ・港湾事業     | 9億9,193万8千円  |
| ・砂防事業     | 6億 928万3千円   |
| ・農業農村整備事業 | 15億3,231万6千円 |

### ●(新)健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業費 (国保・健康増進課) …1,214万2千円

- |   |         |
|---|---------|
| 県民自ら主体的に健康づくりに取り組むことできる環境づくりを推進するとともに、各地域における異なる課題等に対応した健康づくりの取組を支援 |         |
| ・県民会議の設置、ホームページによる一元的情報発信   | 249万4千円 |
| ・サポートメンバー等登録制度の創設   | 36万円    |
| ・クラウドファンディングの仕組みを活用した県民運動の推進  | 576万円   |
| ・離島地区健康阻害要因の実証  | 200万円   |
| ・各地域におけるワークショップの開催等   |         |
|   | 152万8千円 |
| ・県庁健康づくりの実践(ゼロ予算事業)   |         |

- ・市町インセンティブ制度の創設(国民健康保険制度における特別調整交付金を活用)

### ●(新)スタートアップ集積拠点整備事業費

(新産業創造課)

…3,876万5千円

スタートアップ企業等による革新的サービスを創出するため、出島交流会館に交流拠点を整備とともに、スタートアップ企業集積に必要な支援を実施

- ・交流拠点の整備(出島交流会館2階)  
2,999万8千円
- ・スタートアップ企業集積のための環境整備  
285万円
- ・スタートアップ企業誘致可能性調査  
591万7千円

### ●本庁舎及び総合庁舎等整備事業費(管財課)

…3,089万2千円

県民の利便性向上や庁舎の耐震問題へ対応するため、新別館への移転や整備等に要する経費

- ・対象機関：長崎振興局  
(税務部、港湾漁港事務所)

### ●(新)統合型校務支援システム(長崎県推奨システム) 構築事業費(義務教育課) …7,002万9千円

教員の業務負担軽減及び情報セキュリティの強化を図るために、都道府県単位での統合型校務支援システムの共同調達・運用促進に係る実証研究を実施

## 条例議案等の主な内容

### ○長崎県税条例及び長崎県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例(税務課)

平成30年度税制改正等による地方税法の改正に伴い、所要の改正をしようとするもの。

#### 1 改正内容

##### ①県たばこ税

- ・県たばこ税の税率(円／1000本)について、現行860円を、平成30年10月1日から930円、平成32年10月1日から1,000円、平成33年10月1日から1,070円に、段階的に引き上げる。
- ・旧3級品の特例税率の適用期間について、平成31年3月31日までを平成31年9月30日までに延長する。

##### ②個人事業税・狩猟税

地方税法の号ずれ等への対応

#### 2 施行日

- ①平成30年10月1日、平成32年10月1日、平成33年10月1日
- ②平成31年1月1日

## ○長崎県港湾管理条例の一部を改正する条例 (港湾課)

長崎港の県営常盤南駐車場の使用料を設定し、同駐車場及びドラゴンプロムナード等の管理を指定管理者に行わせるため、所要の改正をしようとするもの。

### 1 改正内容

- ①長崎港に寄港するクルーズ船乗船客のツアーバスが県営常盤南駐車場を利用する際の使用料を新たに設定する。(1台につき1日当たり2,000円)
- ②長崎港の県営常盤南駐車場、ドラゴンプロムナード、プラタナス広場及び三角広場を指定管理者制度導入施設として追加する。

### 2 施行日

- ①平成30年9月1日
- ②交付の日から起算して1年を越えない範囲内において規則で定める日



## 文教厚生委員会での私の質疑概要（抜粋）

### 県教育委員会関連施設で使用する電力購入について

**質問** 今年度より県内を4分割にして一般競争入札を実施している。

結果は地元企業が落札しているものの、一般競争という価格のみでの判断は適切なのか。

雇用や納税、社会貢献など本県に貢献している企業を評価する総合評価方式での入札を検討すべきである。

**回答** 今回の入札は、予定価格が3000万円を超えるため、政府調達(WTO)契約案件に該当する。従って、国内外企業を平等に取り扱うことが義務付けられており、一般競争入札となつた。

**質問** 予定価格が3000万円を超えたのは、複数の学校施設等を合算したことによるもの。従来の施設単位で契約すれば、WTO案件に該当しなかつたのでは。

**回答** 確かに従来は施設毎の契約であったが、県内を4分割にまとめることにより、契約規模が大きくなり価格が低減するというメリットを考慮した。

また、WTO適用逃れと指摘される恐れもあることから、今回の取り扱いとした。

**まとめ** 今後、可能な限り地元企業が落札出来るような取り扱いを調査、研究すべきであると主張しました。

## ○長崎県営土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例(農村整備課)

土地改良法の改正より、新たに農地中間管理機構関連農地整備事業が創設されたことに伴い、所要の改正をしようとするもの。

### 1 改正内容

- ①土地改良法の改正に基づき、市町に費用負担させることができる事業に「農地中間管理機構関連農地整備事業」を規定し、費用負担率(10%)を定める。
- ②土地改良法の改正に基づき、農地中間管理機構が借り入れている農地について、農地中間管理機構関連農地整備事業により基盤整備を行う際の転用防止措置として、当該農地について土地所有者が中間管理権を解除等した場合に特別徴収金を徴収することができる旨を規定する。

### 2 施行日 公布の日

## 第3期長崎県教育振興基本計画(素案)に物申す!!

教職員の超過勤務が社会問題となっていますが、素案では目標として「県立学校における超過勤務が月100時間を超える割合を0%」としています。私は「なぜ県立学校に限定するのか?」と指摘しました。

これでは、多くの小中学校の教職員が対象外になります。県内の中学校では、超過勤務が月100時間を超える割合は、8~9%もある実態なのに…。取り組みは各市町の教育委員会が主体的に実施するからという主旨の答弁でしたが到底納得できず、見直しを求めました。

## 意見書不採択

我が会派から提案した「旧優生保護法下における優生手術の被害者に対する補償及び救済等の早期解決を求める意見書(案)」が自民党、公明党の反対により不採択となりました。

全国で約16,500人の方々が、本人同意のない強制不妊手術を受けさせられた。これは正に著しい人権侵害です。長崎県でも判明しているのは51名。しかし、実態は不透明で、かつ補償・救済も出来ていない。このため、一刻も早い解決を目指すために提案した意見書ですが、「既に与党が救済策の検討をはじめたから」という反対理由で不採択となりました。

意見書は国の取り組みを後押しする意味もあります。意見書の意義を否定するような反対理由は、とても筋の通らない、反対のための反対と言わざるを得ません。



## 『深堀ひろしと語ろう会』開催

中にもかかわらず、300名近くの皆さんにご参加いただきました。

ご参加くださいました皆さまには、あらためまして御礼申し上げます。

当日は、限られた時間ではありましたが、ご支援いただきております皆さま方と深堀ひろしとの楽しい歓談の席となりました。また、高木義明民進党長崎県連代表、西岡秀子衆議院議員、市町議会議員のほか長崎角栄先生よりの心強い激励のお言葉も賜りました。

深堀ひろしは、多くの皆さまよりのご支援、ご協力に感謝いたすとともに、いただいた叱咤激励のお言葉を糧とし、政治活動に邁進する決意を強くする一日となりました。

去る4月14日（土）、長崎新聞文化ホール・アストピアにて「深堀ひろしと語ろう会」が開催され、春の嵐の



## 長崎県議会議員 **深堀 ひろし**

深堀ひろし事務所  
長崎市平和町4-20  
TEL 095-894-8470  
FAX 095-894-8471



お気軽に立ち寄りください

\*インターネットでも深堀ひろしの活動報告をご覧いただけます  
<http://www.fukahorihiroshi.net/>

